

産業の円高対策にも長期的視野を(社説) 『日本経済新聞』朝刊 1987/02/03、2300 文字

円高克服は、いま、産業界が抱える最大のテーマである。そうした取り組みに、追い打ちをかけるようにまた一段の円高である。やや落ち着きを取り戻しつつはあるが、産業をおおう円高の圧力は依然として重い。すでに構造不況業種では、昨年末以来、余剰設備の削減、人減らしが顕在化した。円高による打撃の後始末はむしろこれからが本番である。なかには、対応いかんで倒産、転廃業に追い込まれる企業も出てきそうである。円高による日本産業の地殻変動はこれまでになく激しい。

だが、その一方で、注目しておかなければならないのは、そうした厳しい状況のなかにあつて、中長期的には円高基調が続くことを想定して、**1ドル＝150円前後**という為替レートでも利益を生み出せるような経営体質づくりが主力輸出産業を中心に始まっているという点だろう。人員の見直しと並行して、製品の採算性点検、不採算部門の整理、高付加価値製品への切り替え、下請け・納入先の選別、さらには海外への生産拠点の移動、海外調達ネットワークづくりなどと、円高に対応する体質改善のためのあの手この手に、産業界は余念がない。

これらの対応策のなかには、これまでの苦境期にはみられなかったドライなものもある。円高下で生き残りをかけて、なり振り構ってられないということだろう。円高の追い打ちに困惑しながらも、個々の企業の立場からすれば、「やるっきゃない」ということだろうか。

円高へのいら立ちや腹立たしさはあるにしても、現実には、歯を食いしばり、それを乗り越えていくしかないというのは、ある意味で日本産業の宿命のようなものかもしれない。いまその努力は当座の生き残りとともに企業の将来の発展にいかにつなぐかという両面で進んでいる。その頑張りには頭の下がる思いがするが、もう一つ、注目すべきは、こうした懸命の合理化努力が功を奏し、体質改善の実をあげるところも出てきているという点である。これまで輸出に強かった加工組み立て産業がそうだが、企業によっては、いまの為替レートが一定期間安定すれば、やっていけるメドをつけると、中・長期的には対応可能とするところも少なくない。

こうした点からみると、わが国産業の適応力はまだ健在とあってよさそうである。確かに、いまは円高の影響が最もきつく出てきている時期ではある。とはいえ、産業界の必死の取り組み、そのたくましい適応力、さらには過去の石油危機や円高を乗り越えてきた実績からいえば、わが国の輸出産業や有力企業が今の難局を乗り越え、再び不死鳥のようによみがえる可能性は十分ありえよう。為替レートの安定と合わせて、その「やるっきゃない」の成果が早くでることを期待したいと思う。

こうした産業界の経営体制づくりは結果として、産業構造の転換を促さずにはおかない。だが、これと関連して、いま一つ注目しておかなければならないのは、多く

の企業が円高を克服するとして、その時点で、一体どのような産業構造になっているだろうかという点であろう。

もちろん、望ましいのは過度に輸出に依存しない、いわゆる国際協調型の産業構造の達成である。円高や摩擦の激化による輸出環境の厳しさや海外生産の増勢を考えれば、その方向に向かっていくことは間違いない。だが、そのテンポはどうであろうか。ここで問題になるのは、その前に、仮に**1ドル＝150円前後**でもやっていける体制ができたとして、日本の産業が再び競争力を回復する場面もありうるということである。

特に気になるのは、それが再び輸出を伸ばし、貿易黒字を増やす方向に働きはしないかという点である。そうなれば脱輸出経済への移行どころではない。その行く先はまた一段の円高ということにならないだろうか。せっかくの円高への対応がまた円高を呼ぶ——杞憂(きゆう)であれど、これはまさに最悪のシナリオである。

個々の企業の立場からいえば、円高に直面し、生き残りのためにコストを切り詰め、利益を確保しようとするのは当然の企業行動である。それ自体に問題のあろうはずがない。だが、**個々の企業の合理的な対応が積み重なると、国全体として逆の結果を生み、ひいてはまた自らの首をしめるという**のはいかにも皮肉な現象といわなければならない。

こういうのを「合成の誤謬(ごびゅう)」というのだろう。一つのジレンマだが、こうした円高問題に限らず、ミクロの企業とマクロの利害がスレ違うという状況は、国際化が進めば進むほど、いろいろの面で起きてきそうである。例えば、いま議論になっている産業空洞化問題。円高対策として海外に進出し、低コストの部品、製品を海外調達する動きも、個々の企業にとってはすぐれて合理的な戦略対応だが、そのことが国内には深刻な雇用不安を招きかねないというのもその一例だろう。

といって、企業の行動を抑えることはできないし、そうすべきものでもない。**企業のダイナミズムが一国経済の活力の源泉である**ことを考えれば、それは明らかである。肝要なのはそのダイナミズムを生かし、それをマクロの利益とやかに調和させるかにある。それは産業政策の領域の問題だが、まさしくわが国の今後の最も重要な政策課題といつていい。

産業の側もこの問題に知らん顔を決め込むわけにはいくまい。当然、自らの行動が集積したとき、そのもたらす効果を考慮に入れておかなければならない。その点で、各産業ともいま改めて将来の産業ビジョンを問い直す必要がある。問い直しに当たって忘れてならないことは、いま逆境にあつても、視点を将来に伸ばし、短期の利益と長い目でみた損失とを比較考量することであろう。

[終]